

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,656	6.0	1,753	3.4	1,836	5.3	1,187	13.5
28年3月期第2四半期	11,935	3.6	1,695	4.4	1,743	1.5	1,046	0.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,204百万円 (15.2%) 28年3月期第2四半期 1,046百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	86.18	—
28年3月期第2四半期	75.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	37,872	33,786	89.2	2,468.27
28年3月期	38,773	33,827	87.2	2,435.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,786百万円 28年3月期 33,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の期末配当は、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成29年3月期の期末配当(予想)は創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	10.1	4,300	8.0	4,500	13.8	2,600	14.6	187.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,357,214 株	28年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,668,730 株	28年3月期	2,470,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,776,648 株	28年3月期2Q	13,887,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、建築工事費予定額は緩やかに増加しております。一方で、公共投資は東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は126億5千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は17億5千3百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設、東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、レンタル売上高は全体として増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は110億3千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、営業利益はレンタル現場数の停滞による付帯工事等の減少や人件費等の上昇により16億8千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は9億1千6百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、官庁・大型物件の増加や海外事業等における利益率低下の影響により営業利益は3百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、3月で終了しております。

この結果、建設機械のレンタル・販売ともに増加し、当事業のセグメント売上高は7億3百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比512.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、185億3千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億1千1百万円、受取手形及び売掛金が1億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少し、193億4千1百万円となりました。その主な要因は、土地が1億3千5百万円増加した一方、貸与資産が5億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、378億7千2百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、38億7千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億1千4百万円、その他の流動負債が2億5千8百万円、未払法人税等が2億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2億1千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、40億8千5百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、337億8千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億3千1百万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少し、88億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1千6百万円(前年同期比26.9%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が18億6千3百万円、減価償却費が15億8千6百万円、売上債権の減少額が1億8千5百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額が9億4百万円、貸与資産の取得による支出が8億9千2百万円、仕入債務の減少額が3億1千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億7千6百万円(前年同期比36.3%減)となりました。これは主に社用資産の取得による支出が2億1千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億4千4百万円(前年同期比124.2%増)となりました。これは自己株式の増加額が6億8千9百万円、配当金の支払額が5億5千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,126	8,814
受取手形及び売掛金	7,291	7,103
商品及び製品	1,969	1,968
仕掛品	76	140
原材料及び貯蔵品	187	159
繰延税金資産	149	132
その他	193	214
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,992	18,530
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,986	9,421
建物及び構築物(純額)	1,830	1,789
土地	6,585	6,720
建設仮勘定	8	10
その他(純額)	309	285
有形固定資産合計	18,720	18,227
無形固定資産	120	107
投資その他の資産		
投資有価証券	272	280
敷金及び保証金	530	588
繰延税金資産	115	118
その他	22	20
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	939	1,006
固定資産合計	19,781	19,341
資産合計	38,773	37,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895	1,581
未払法人税等	954	719
賞与引当金	244	235
役員賞与引当金	91	41
資産除去債務	4	5
その他	1,550	1,291
流動負債合計	4,740	3,874
固定負債		
長期末払金	35	28
退職給付に係る負債	27	8
資産除去債務	64	85
その他	78	88
固定負債合計	205	210
負債合計	4,946	4,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	28,945	29,577
自己株式	△2,696	△3,385
株主資本合計	33,691	33,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	49
為替換算調整勘定	92	103
その他の包括利益累計額合計	135	153
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,827	33,786
負債純資産合計	38,773	37,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,935	12,656
売上原価	6,859	7,321
売上総利益	5,075	5,335
販売費及び一般管理費	3,379	3,581
営業利益	1,695	1,753
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
受取賃貸料	27	29
譲受関連収益	2	—
仕入割引	58	58
雑収入	15	9
営業外収益合計	106	100
営業外費用		
為替差損	58	15
雑損失	0	2
営業外費用合計	59	17
経常利益	1,743	1,836
特別利益		
固定資産売却益	1	2
固定資産受贈益	15	25
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産処分損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,863
法人税、住民税及び事業税	684	653
法人税等調整額	16	22
法人税等合計	700	675
四半期純利益	1,046	1,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046	1,187

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,046	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	5
為替換算調整勘定	17	11
その他の包括利益合計	△0	17
四半期包括利益	1,046	1,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	1,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,863
減価償却費	1,745	1,586
貸与資産の売却原価	55	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△49
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△3	△3
為替差損益(△は益)	58	15
固定資産処分損益(△は益)	11	△1
固定資産受贈益	△15	△25
貸与資産の取得による支出	△1,243	△892
売上債権の増減額(△は増加)	564	185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△304	△314
その他	307	△236
小計	2,603	2,115
保険金の受取額	0	2
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△944	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
社用資産の取得による支出	△501	△217
社用資産の売却による収入	1	2
その他	△33	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△689
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646	△311
現金及び現金同等物の期首残高	6,054	9,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,701	8,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,551	780	603	11,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4
計	10,551	780	607	11,939
セグメント利益	1,787	9	34	1,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,831
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△135
四半期連結損益計算書の営業利益	1,695

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,035	916	703	12,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,035	916	703	12,656
セグメント利益	1,687	3	213	1,904

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,904
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	1,753

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。